

宮城県行政評価委員会 政策評価部会
第1分科会（平成30年度第3回）議事録

日時 平成30年6月15日（金）午前10時05分から
場所 宮城県行政庁舎9階 第1会議室

1 開会

2 審議

(1) 宮城の将来ビジョンの体系の政策2関連の評価の質疑

施策評価の質疑

政策2「観光資源，知的資産を活用した商業・サービス産業の強化」

施策4「高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興」

施策5「地域が潤う，訪れてよしの観光王国みやぎの実現」

政策評価の質疑

政策2「観光資源，知的資産を活用した商業・サービス産業の強化」

(2) 宮城の将来ビジョンの体系の政策5関連の評価の質疑

施策評価の質疑

政策5「産業競争力の強化に向けた条件整備」

施策10「産業活動の基礎となる人材の育成・確保」

施策11「経営力の向上と経営基盤の強化」

施策12「宮城の飛躍を支える産業基盤の整備」

政策評価の質疑

政策5「産業競争力の強化に向けた条件整備」

3 閉会

出席委員 稲葉雅子委員（分科会長），西川正純委員

審議

宮城の将来ビジョンの体系

政策2「観光資源，知的資産を活用した商業・サービス産業の強化」

施策4「高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興」

(稲葉分科会長)

おはようございます。

それでは，対面審議をお願いしたいと思います。

最初に，政策2の施策4「高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興」ということでお願いいたします。

こちらについては，対面を希望しております委員がおりますので，まずそちらからお願いしたいと思います。西川委員，お願いします。

(西川委員)

おはようございます。よろしく願いいたします。

書面でも回答いただいているのですが，情報関連産業の売上ですね。目標値とかなり乖離しているということがありまして，そのあたりを聞きたかったのですけれども，それとともに，全国平均との比較のところでは，宮城県は全国第9位ということなのですが，前年比ではやはり全国伸びているけど，宮城県は減少しているということですね。理由は把握しておりませんということを書いているのですが，推察でも結構ですが，そのあたり具体的に原因を教えていただけると助かるのですが。

(新産業振興課)

記載したとおり，具体の減少した部分というのは，わかっていませんが，推察という部分でいきますと，やはり県内の情報サービス産業そのものが，全般的に業者間取引が多い。B to Cではなく，B to Bのほうが多いということもあって，全般的に下請的な位置づけになっていることが多い中，売上がどうかというのもありますし，新しい事業を展開するに当たっても，やはり人材採用が，現状の求人倍率が3倍になっている中で，人材の確保がなかなか難しい部分もあるという部分もございますので，県としては，人材確保育成に支援をしていきながら，より企業の皆さんの売上が伸びるような形で，人手がいないとなかなか産業が伸びないというのがありますので，そういった支援をしていきたいと思っております。

(西川委員)

その場合，例えばIT関係のICT企業とか，ちょっと言わせていただくと，中小企業が多くて販売力や開発力に弱いと。そうすると，求人はあるのだけれども，技術を持っている人は，そういうところに逆行しなくなってくるというか，負の連鎖と申しますか，あまり魅力がないと感じてしまっただけで行かなくなるということのような気がするのです。そうすると，何か企業の団体で同じようなプラットフォームをつくって情報を共有化するとか，お互いにはそういう一応敵対関係になるのかもしれないですけども，そういう共通のプラットフォームをつくって人材育成，県だけではなくて業界団体でもそういうことを行うとか，そういうことというのはあまりやっていないことなのですかね。

(新産業振興課)

県内の情報サービス産業が入っている団体として、宮城県情報サービス産業協会という業界団体がございます。通称MISAという団体ですが、こちらでも人材確保育成に向けて、さまざまな事業の展開をしております、県からの委託以外でも、それぞれの学校に出向いたり、インターンシップなどについても、今後中小企業ですと、育成についての評価がなかなか難しいという話がある中で、団体のほうでそういった部分のプラットフォームを作りながら、どうやって魅力的な企業であるということを発信していくか、といった部分の取り組みをしていると聞いております。

(西川委員)

例えば東北大などと連携しての底上げみたいなことというのも、業界ではやっているのでしょうか。技術的な底上げというか、あとインターンシップ、後でまた出てくるのですが、高校生主体で行っていますけれども、もう少し何か大学との連携とかのインターンシップ制度というのは、ちょっと違うところですか、そういうところがもしあればいいかなと思ったりするのですが、その辺どうですか。

(新産業振興課)

実際そのMISA、業界団体のほうで先日も「伊達なICT-WORKせんだい・みやぎ」という会議を開催しております、その中で県内8つの大学の就職関係をやっている先生や企業に来てもらいながら、インターンシップやどういう人材育成をしたらいいかなど話が出ています。逆インターンシップということで、逆に既に働いている方が大学に行って、より専門的な知識を学ぶといったものを今後やったらいいのではないかという情報交換を、大学と企業、MISAを挟んで一緒にやっております。

(西川委員)

そうしますと、将来的にはそういうところから芽が出てくるというか、期待できる可能性があるということですね。わかりました。ありがとうございました。

(稲葉分科会長)

すみません、事前に質問を出していないのですが、今の西川委員の質問を受けまして、県内の情報サービス産業関係の企業の平均的な企業規模がわかったら教えていただきたいのですが。突然でわからないかと思うのですが。すみません。

(新産業振興課)

規模というと従業員数ですか。

(稲葉分科会長)

従業員が平均5人ぐらいとか、何かそういった規模感みたいなものって。

(新産業振興課)

規模感についての細かいデータはないのですが、県内で活動を活発にやっているところでも、大体100人規模とかそれぐらいだったかと記憶しています。大体数十人というぐらいの

規模のところが多いのではないかと考えてございます。

(稲葉分科会長)

情報関連産業の売上高というのは、ある程度経済センサスとかから出てくるんだと思うのですけれども、実際の宮城県内の企業数ですとか、宮城県内のMISAの売上データですとか、そういったものも把握していらっしゃるのでしょうか。今の100人規模の従業員って、すごい、宮城県内というか仙台市内では物すごく大きい企業じゃないかと思うのですけれども、そんなIT企業あるかなと今ちょっと思ったのですけど。

(新産業振興課)

センサスのほうで出ていた事業所、情報サービス産業の事業所としては904ということで出てはありました。ただ、確かに今100が大きいかということも、大きい、小さいというのはあると思うのですけれども、すみません、細かいところを全て把握していないので、たまたま見たところが100人規模のところであったという部分でございます。

(稲葉分科会長)

ハローワークのデータですとか、そういったMISAのデータですとか、事実的に県内の状況を把握していくと、そんなに大きな会社は多分なくて、非常に中小というより小規模企業がかなり御苦労されていると思うので、その辺の企業規模の現状を把握して、こういった課題とか対応方針にも反映させていただけると、すごくありがたいかなと思います。その辺の何か基盤情報みたいなものをもっと仕入れていただけるとありがたいと思います。

本日、館田委員が欠席しておりますが、こちらから出させていただいた質問については御回答いただいております。先ほどちょっと論点整理をしました最後に、館田委員のほうから出ている質問の中で、クエスチョン6番、新規の企業立地とは別に、大手企業の東北地域人材の首都圏への流動などは把握されているのでしょうかということ、特に大きく把握はできていないということでしたので、何かこういったものも情報を入手していただけるとありがたいかなと思っております。

先生、ほかよろしいですか。(「はい、大丈夫です」の声あり)

すみません、人の話ばかりで申し訳ありません。

私のほうから1つ、沿岸部の震災復興が遅れているという記載がございまして、その中に遅れている地域はどちらでしょうかということをお伺いしましたところ、石巻市の雄勝、鮎川、気仙沼、閉上ということで御回答いただいたのですけれども、遅れの度合いみたいな、着手率が何%だとか、工事の進捗率が何%だとか、具体的なところがもしわかれば、教えていただけるとありがたいのですが。ちょっと難しそうですね。

(商工金融課)

今の御質問は、土地区画整理事業の進捗のことですかね。それとも、商業の再生の……。

(稲葉分科会長)

私のほうから質問差し上げた内容についての遅れということですので、どういう意図で御回答いただいたのかによるのですけれども、御回答いただいた内容は、沿岸部の震災復興が遅れている地域は、石巻の雄勝という地域です。石巻市については、市街地のかさ上げ工事の遅れにより、本設復旧未着工、気仙沼についてはかさ上げ工事や土地区画整理の事業の遅

れにより、個店復旧や共同店舗等が未着工ということなので、これはどちらかというところと商業復興ということでしょうか。

(商工金融課)

今の部分でいきますと、底地の部分なので、土木サイドの工事の遅れという形にはなるかと思えます。土地区画整理事業などにつきましては、もうほとんど全て着手はしているのですが、まだ全て完了していないという部分があって、その土地に共同店舗の建設ができないという状況に今はなっております。その状況の中で、先ほどお話しされました、石巻の雄勝地域とか牡鹿、それから気仙沼は内湾地区と、あとは南気仙沼地区がまだ工事の完了ができていないので、店舗がまだ建っていないという状況になっているので、遅れている地域ですという御回答をさせていただきました。

あわせて、気仙沼につきましては、特に内湾地区について、共同店舗をあそこに設置するという形で今進んでいるのですが、国の津波補助金を使いまして共同店舗をつくるということで、今津波補助金を活用するための復興庁が認定するまちなか再生計画の計画を復興庁のほうに出してしまっていて、その認定がまだおいていないということもあって、着手ができていないと。

それから、名取の閉上については、まちなか再生計画の認定は1月末にはおりたので、今ちょうど5月末に津波補助金の交付決定を受けたということで、これから工事が着工されると。あわせて、その共同店舗に出店する内装等の経費につきましては、グループ補助金が使えますので、そちらのグループ補助金は今現在募集しておりますけれども、申請が上がってきているという状況になっております。閉上については、今の目標としては来年5月に共同店舗をオープンさせたいと。当初は3月11日で予定していたんですけども、津波補助金の交付金が2カ月遅れたものですから、それが今5月にずれ込んだという状況です。

気仙沼については、まだ再生計画の認定自体、今専門家がいっぱい入って認定作業に入っているのですが、そこが今遅れているということで、しばらくかかるかなと思っています。

(稲葉分科会長)

ありがとうございます。いただいた資料の課題の中に、沿岸部の震災復興が遅れているという表現が非常に多くあって、どれくらい進んでいて、どれくらい遅れているのかという具体のところはなかなか伝わりにくいので、こういった御質問をさせていただきました。

そうすると、着手はしているけれども、どれくらいの進捗率なのかなということ、なかなかちょっと想像ができなくて、いつになったら遅れているものが、遅れていないですというところになるのかというのが、なかなか想像がつかなかったわけです。来年になるとでき上がるのが閉上ですということなのではないでしょうか。ありがとうございます。

それからもう1点、細かいところで恐縮なのですが、3,000 を超す事業者の再開についてということでお答えいただいているのですけれども、平成29年3月31日時点で3,499事業者が再開しましたということだったので、累計値というのはいつから平成29年までなのか、わかれば教えていただきたいのですけれども。

(商工金融課)

平成22年度の3.11ということなので、23年度から29年度までの累計という形で集計させていただきますところでは。

(稲葉分科会長)

ありがとうございます。

(西川委員)

ちょっと教えていただきたいのですが、先ほど閉上は来年ぐらいということですが、私もちょうと閉上に漁業関係でよく行くものですから、観光を考えたときに足がないですよ。足がないというか、そういうのは何か県として対応というか、お考えですか。例えば宮城交通でもいいのですが、バスとか、そういう足の、観光客向けの何かそういうことというのは考えているものなのですか。どうなのですか。部署が違うのかもしれないですけども。

(商工金融課)

その辺につきましては、津波補助金の交付の中で、まちなか再生計画をつくっておりますので、その辺の交通体系も今後検討していくという形ではあります。まだ具体的にどういう形で輸送するかというのは決まてはいないと思うのですが、今後検討されていくということになっております。

(西川委員)

ちょっと具体的過ぎるのですが、閉上だと例えば仙台空港が近いわけですから、ここからの輸送とか、あるいは貞山堀でしたっけ。そこで、前に話していたのは、仙台空港からそこに船で出すとか、そういうのをうまくできると、もっともっと地域に、商業施設ができて人も来ないと何も始まらないので、恐らく閉上だと住民の方々がより少ないので、そういう形で何か活性化の方策も入れていただくといいかなと思いますので、よろしく願いいたします。

(稲葉分科会長)

それでは、ほかに質問がございませんようですので、以上で施策4についての質疑を終わりたいと思います。ありがとうございました。

政策2「観光資源、知的資産を活用した商業・サービス産業の強化」

施策5「地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現」

(稲葉分科会長)

それでは、施策5「地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現」につきまして、対面での質疑をさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

本日、館田委員が欠席しておりますが、書面で質問もさせていただきました。私と西川委員のほうから質問させていただきますので、よろしくお願いいたします。

では、西川委員、お願いします。

(西川委員)

西川ですけれども、書面のほうでも質問させていただいたのですが、観光消費額について6,000億円の目標額を設定したとありますけれども、この都市部と被災地の内訳を教えてほ

しいと御質問したところ、平成 24 年に実施した観光動態調査から得られたのから算出しているということで県全体だと。内訳をもう少し調べたの、出ないのかなということちょっと思ったものですから、そこをお願いします。

(観光課)

今、西川委員のほうから御質問がございました観光消費額の関係なのですが、単純な形にしますと、人数、掛ける、単価で出しています。

その単価なのですが、これが平成 24 年の観光動態調査をもとに算出している数値ということになるのですが、実はその沿岸部とか都市部と分けた形での計算というのは、なかなかできないところがございます、つまり単価自体が県全体の単価になってしまっていて、沿岸部とか、都市部という形で分けて計算というのは、この時点の係数では出していないということですので、それで書面のほうで県内全体の数値となりますということでお答えさせていただいているところでございます。

(稲葉分科会長)

すみません、ありがとうございます。そうしますと、消費の単価そのものが県全体で一本であるからということなのですね。

ちょっと目安として、今、入込数と結局計算する単位が単価しかないの、もうちょっと丁寧に調べていただくと、県全体で単価は同じだけれども、入込数が市町村で出ておりますので、その市町村の数字で、単価は県全体で同じだけれども、そこを計算していただくと、一応沿岸部の数字というのが目安としては出てくるのではないかなと思うのです。勝手に計算させていただいたのですが、全体で 4,000 億円ぐらいあるのですよね、今たしか。そのうちの半分ぐらいがやっぱり仙台市内での消費になってしまっていて、海に沿っているということだけで計算しますと、大体 4 分の 1 ぐらいでした。

勝手に計算させていただいたのですが、このあたりの観光消費額については、本日欠席の館田も含めまして、3 名全員がこのランクだけが C だということを非常に問題視しております。特に観光客の数は増えているけれども、入込数は増えているけれども、観光消費額が上がっていない理由というのが、24 年に実施した観光動態調査の件だからだという理由だけなのかどうかということが非常に疑問でございます。

一つには、24 年につくっていますけれども、24 年のデータからしかとれないのであれば、24 年のデータを素直に計算して、何でここが 24 年のデータだけで足りないのかという、細かい部分をもうちょっと調べていただけたらありがたいなと思うのです。細かい話ですが、例えば消費額の中で飲食代ですとか、お土産代ですとか、交通費ですとか、そういった細かいものが出ています。ちなみに、日帰りですと平均消費額は 4,500 円ですよね。県外からの日帰り客ですと 1 万円ということなので、これが古いデータであったとしても、多分これを上げていかないと、消費額そのものは上がらないのではないかなと思うので、その辺でこ入れをぜひお願いしたいと思って、何か具体の対応方針などに入れていただけたらありがたいなと思っています。

非常に細かい話で質問差し上げているのですが、観光動態調査をされるときに、今大体延べ観光客数が 6,000 万ぐらい宮城県内に来ているのですが、その 24 年の観光動態調査のときの原票って 5,879 票で計算されているのですが、大体それぐらいの母数で計算すれば、全体把握できるという感じなのではないでしょうか。

(観光課)

調査の仕方自体は調査地点を、すみません、その当時の、今ちょっと手元にないのであれなのですが、県内 10カ所ぐらいだと思うのですが、そちらのほうで調査をかけて、そこにいらっしゃる観光客の皆さんが、どういった内訳でどれぐらい使われているのかというところを調べて計算しているという式になります。

それで、我々の考え方としまして、1カ所当たり 100名とっておりましたので、それを年 4回調査をして平均化しているという数字になります。おおよそ傾向としては、この調査で傾向のほうはつかめるかなと思っているところです。

(稲葉分科会長)

すみません、その観光消費額をどうやって上げるかという問題から考えると、どうしても 24年の観光動態調査が肝なのだということがすごくよくわかってくるので質問させていただいたのですが、日帰り客とか宿泊客の中で、県外比率とか県内比率は数字として出ているのですが、これはどういうふうにして出してくるものなのでしょうか。観光動態調査の中に、県内者、県外者というグラフがあるのですが、何かそれを足し算していても、この割合にならないのですけれども。

(観光課)

比率を案分して出しております、各調査地点で県内の方、県外の方、それから日帰りか宿泊かというところを数値といたしましょうか、調査をして出しております、それで割合を出しまして、その割合で計算をしているということになります。

(稲葉分科会長)

観光動態調査の中にある県内客、県外客のグラフだと、全体割合だと 5割ぐらいが県内客で、残りの 5割ぐらいが県外客というグラフがあるのですが、それとは全く関係ないということですか。すみません、細か過ぎて申し訳ありません。

(観光課)

実は平成 28年の日帰り観光客の実数で言いますと……、あっ、すみません。

(稲葉分科会長)

ここだと全体の半分ぐらいなのです。これとは違ってくるのですか。すみません、わからなければいいのですけれども。

(観光課)

すみません、ちょっと確認をさせていただいてよろしいでしょうか。

(稲葉分科会長)

全体的にこの観光消費額、入込数って毎年今調査されていると思うので、間違いはほぼないのだと思うのですが、観光消費額については、基本になるものを一つきちんと調べられて、そこからどういうふう計算されるのかで全く評価が変わってくると思うのですね。その評価の仕方をきちんとした数字をもって、こういった政策、施策に反映させていただきたいなと思っています。

特にいろんなキャンペーンをされているのは、すごくよくわかるのですけれども、それがどういうふうに観光消費額に落とされていくのかというところが、非常によくわかりにくくて、勝手にいろいろ調べさせていただいているのですけれども、特に日帰りと宿泊という割合の違いであるとか、県内から来た方か、県外から来た方かという考え方ですとか、平均の消費額が非常に日帰り客だと県内客が多いのに4,500円ということで、その中でも1,000円が交通費ということなので、非常にこれらの計算そのものをきちんとされることが次の段階につながるのではないかなと思います。そのことで、この計算をきちんと把握された上で、ぜひ反映させてつくっていただきたいなというところがあります。

ということで、西川委員の質問から受けて、ちょっと質問を膨らませてしまいましたが、西川委員、いかがでしょうか。

(西川委員)

私ももう1回だけちょっと質問したいのですけれども、海外のほうへいろんなアプローチをしていって、中国とか、台湾とか、韓国とかされていますけれども、国内のほうで、昨日もちょっと質問したかもしれないのですが、国内は回復傾向にあるのだけれども、なかなか東北地方に呼び込む体制がとられていない可能性があるのではないかなと思ってまして、特に昨日も話した西のほうですよ。それをもう少し、引き続き強化するために何か方策とか、その辺は考えられていないのかなと思って、そこをちょっと教えていただけると。

(観光課)

中部以西からの観光客の方の割合が低いというのは、多分昨日御説明させていただいたお話だと思います。それで、中部以西からこちらのほうに来ていただくとなると、やはり飛行機を使っていらっしゃる方が多いのかなと思っておりまして、そういった意味では、各航空会社様と連携を図りながら、こちらにお越しいただく、こちらからも向こうに行っていくという形で、航空路線の維持も含めて、人の交流が太くなるような形での呼び込みというところは、一つ考えていく必要があるかなと思っているところです。

(西川委員)

それをぜひ具体的に進めていただけるといいなと思っています。

あと、仙台・松島復興観光拠点都市圏というのですか、形成しているということですが、それによってかなり伸びている可能性はあるんだと思うのですが、先ほどもお話ししていたのですけれども、空港と仙台と松島を結ぶために、もう少し何かやり方、単純に仙台に鉄道で来て、それで鉄道で行くというのではなくて、空港から船で松島へ行くみたいなこととか、その辺の何か新しい仕組みみたいなこともぜひ考えていただくと、もっと県内がよくなるのかなと思ったり、被災地を巡るみたいな形とか、そういうのもぜひ考えていただけないかなと思ったりしています。

(観光課)

実は、仙台空港を発着するバスを利用した2次交通というのでしょうか。そのところにつきましては、昨年から2次交通をいかに充実させるかといいたいまいしょうか、そういうモデル事業を行っておりまして、一応今年度もそちらの事業は継続で行うことにしております。仙台空港を発着する事業者様を対象にして、昨年とったデータを提供したりしながら、皆さんでいろいろなところに路線を出していただけないかなというところは、本年度取り組みをし

たいなと思っているところでした。

(西川委員)

わかりました。ぜひよろしくをお願いします。

(稲葉分科会長)

すみません、あと私のほうからちょっと対面をお願いしたいなと思いましたが質問の中に、海外からの観光客について、全国的に増加しており、東北への訪問のお客様も増えていると聞いておりますけれども、全国的な割合としては、東北に来る方、全国的に全部は増えたけれども、割合としてはちょっと減っていると聞いています。青森県、非常に頑張っているということも聞いておりまして、何か具体的な対応策があればということで御質問させていただきました。

御回答もいただいている中で、韓国市場においてトレッキングというお話もありまして、すみません、ちょっともしかしたらここで聞くことではないかもしれないのですが、施策の中に欧米豪からの総客活動も展開するというような言葉があって、今回この中には韓国という言葉もあるのですが、それ以外の地域というのは全般的に特に欧米豪だからということとは、あまり意識されていないと理解してよろしいのでしょうか。

(観光課)

回答の中では、オルレの話とか、韓国向け観光資料ということで御回答させていただいておりました。実は韓国もそうなのですが、中国、香港、台湾という4つを一つ重点市場ということでアジアでは対象にしております、そのほかに欧米豪からもいらっしゃっていただきたいということで、今年度欧米豪から来ていただく方々向けの施策というのでしょうか。それを国際企画課のほうで開始をするということになっております。

(稲葉分科会長)

ありがとうございます。昨日も広域経済圏の話とかが出て、なかなか青森、宮城と連携しているいろいろやるのが難しいのかもしれないのですが、ぜひ宮城でも頑張っていたきたいなと思っています。

もう1点ですね、これはすみません、繰り返しになりますが、観光客の入込数が上昇しても消費額は上がっていないということに対する、何か具体的な対応策がございますかということに対してオルレの話を御回答いただいているのですけれども、繰り返しになって申し訳ないのですが、観光消費額のどの部分を上げるのか、飲食なのか、お土産なのか、交通の部分なのか、宿泊なのか、何かそのあたりの具体的なことがあれば教えてください。

(観光課)

消費額は、基本的には宿泊をしていただければ、宿泊客の方の単価が高いという傾向がございますので、宿泊を県内でしていただいて、なるべく県内を周遊していただくというところにつなげたいという思いがあって、この部分ではオルレと書かせていただいております。宿泊泊数が増えたり、あとは遠くから来た方はお土産をたくさん買っていただけるということもありますので、そういった意味では少し遠いところから宮城に宿泊に来ていただくような方というのを、ひとつ増やしていきたいなと思っていますところなんです。例えば温泉に泊まっていたとかですね。

(稲葉分科会長)

ありがとうございます。西川委員，よろしいですか。大丈夫ですか。

(観光課)

統計というか，単価のところなのですが，ちょっと蛇足になってしまうかもしれないのですが，現状は宮城県の平成24年度の動態調査というので計算しているところなのですが，実は昨年度，今年の3月に策定しました第4期みやぎ観光戦略プランの中から，今度国の共通基準という基準で少し計算させていただきたいなと思っていました。

(稲葉分科会長)

ぜひお願いしたいところです。

すみません，長くなりましたが，以上で政策5「地域が潤う，訪れてよしの観光王国みやぎの実現」についての質疑を終わらせていただきます。ありがとうございました。

政策2「観光資源，知的資産を活用した商業・サービス産業の強化」

(稲葉分科会長)

それでは，政策2「観光資源，知的資産を活用した商業・サービス産業の強化」についての対面の審議をさせていただきます。よろしくお願いたします。

それでは，対面を希望している委員がおりますので，まず西川委員のほうから質問をお願いいたします。

(西川委員)

先ほどとちょっと被るのですが，書面でもちょっとお聞きしていたのですが，政策に取り組む中で，農林水産業と観光業を初め，さまざまな場面でICTの利活用とあとICT人材の育成があるということなのですが，具体的にということでは書面でいただいたのですが，商業，旅館業，観光業，農業，水産業ということで，これはよく言えば普通のやっていることを並べただけなものですから，もう少し県としてこの辺に力を入れていきたいとか，何か重点的な取り組みとか，その辺を少し紹介していただけないかなと思っておりますが，いかがでしょうか。

(富県宮城推進室)

御回答申し上げたのは，今取り組んでいる事例ということで，県全体としての柱というか，方向性がないかという御質問かなと思っております。

毎年県としてもさまざまな施策を検討していく上で，このICTを活用した生産性向上ですとか，産業振興策というのがテーマになっております。ただ，現状において，それを何かトータルな形で，一つ核となる方針を示しているかということ，まだそこまでは至ってなくて，各課で所管する政策振興に当たって，ICTをどう活用していくかという取り組みになっているというのが現状でございます。従いまして，こちらの回答自体も商工金融課のほうでまとめさせていただいているのですが，それぞれの担当課が把握している情報をピックアップしてまとめさせていただいているというところでございます。

産業振興という部分であれば、やはり情報産業を初めとする産業振興担当課のほうで取り組んでいく部分ではあるのですが、非常に幅広い部分ということもあって、まだそれを体系的にどう進めていくかということまで議論が進んでいないというのが、正直申し上げれば、実態としてそういう状況になっております。

(西川委員)

わかりました。現状ということで理解いたしますけれども、何かもう少し先のところを見ないといけないのかなと思ってまして、これだと何か普通にやっていることを並べただけのような感じがしますので、もう少し方向性を出していただけないかなというのを、難しいかもしれませんが、ぜひ人材育成も含めて、先ほどのお話にありますけれども、人材育成を含めてになりますけれども、ぜひ宮城ならではの、宮城県の、東北大もあるわけですので、うまくその辺を使って何かしら人材育成と、そのICTを使った新しいそういう切り口で、宮城県は面白いなみたいな話にならないかなということを考えていたものですから、ぜひ御検討いただけないかなと思います。よろしくお願いたします。

(稲葉分科会長)

私のほうからは、主に施策5についての評価と、それから課題と対応方針についてです。成果、全体的にやはり観光に関しては、入込数がちょっと達成していないという意味で、おしいBにはなっていますけれども、観光消費額がCになっていまして、データがちょっと古いというのは理解できるのですが、一つだけちょっとCがあるということについての課題と具体的な対応方針が余り挙げられていなくて、オルレについては政策評価の原案のところを出してきていただいているのですが、もう少し観光消費額についての部分と、それから被災沿岸部については若干遅れているということでしたので、この被災沿岸部についてということと、あと観光消費額についてということも、もうちょっと課題に挙げていただいてもいいのではないかな、課題と対応方針の中に挙げていただいてもいいのではないかなと思ったのですが、そこはいかがでしょうか。

(富県宮城推進室)

政策のところでの御質問ということなので、私の方から回答させていただきます。

先ほどの質疑にもありましたとおり、施策の中で観光消費額についての問題意識とか、沿岸部の部分ということについては記載があって、それに対して政策の中での課題と対応方針に観光消費額の記載がないのではないかと。あとは、沿岸部への対応の部分をもうちょっとというお話だったかと思えます。

政策のほうは、少し施策の中から主要な部分をかいつまんで書かせていただいた関係で、まずはその観光客数を増やしていくというところを書いたのですが、究極的にはやはり産業振興というところにつながっていくという意味で、観光消費額は非常に大事な指標だろうなと考えております。

滞在型ということで、滞在日数が多いであろう外国人観光客をどうやって県内に呼び込むかというような視点だったり、あとは先ほども話がありましたけれども、県内でどれだけ周遊してお金を落としていただくか。たまたま宮城県に来て、宿泊場所が宮城県にはなくて、隣の県に泊まったりとか、そういったケースもあるようですので、その辺はさまざまな事業によって取り組んでいけばなど。結論から申し上げますと、今御指摘のあった点を、課題と対応方針の中に入れていくことを検討させていただければなどと考えております。

(稲葉分科会長)

ありがとうございます。来年というか、もう今 28 年まで観光統計が出ていると思うのですが、29 年に出たら、恐らく見込は震災の前に多分戻るのではないかと思うのですが、このままいくと、人は来るけれどもお金が落ちないという状況になってしまうのをすごく心配しています。そのあたり、どうぞよろしく願いいたします。

それでは、質問は以上でございます。政策 2 に関する対面の審議を終わらせていただきます。どうもありがとうございます。

政策 5 「産業競争力の強化に向けた条件整備」

施策 10 「産業活動の基礎となる人材の育成・確保」

(稲葉分科会長)

それでは、政策 5、施策 10、「産業活動の基礎となる人材の育成・確保」につきましての対面での審議を行います。質疑をさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

当初、質問事項を出させていただいたときには、対面審議の希望はなかったのですが、改めて質問をしたものをいただいて、お答えの中からもうちょっと確認をしたいなという希望が委員のほうから出ましたので、よろしくお願いいたします。

それでは、西川委員、お願いします。

(西川委員)

西川です。よろしくお願い致します。

書面でいただいていますので、大体よろしいのですが、一つ気になったのは、やっぱりインターンシップの実施のところで、実際には低くなっていますよね。それで、実業高校については 100% だけれども、進学を希望するところは低迷すると。当然と言えば当然の話なのですが、そういうことでありますけれども、この目標の設定が、だから何ていうか、見直さないといけないのかなと思っておりまして、そのあたりの御見解をお願いしたいと思います。

(高校教育課)

インターンシップの実施率についてですが、やはり全国平均値と乖離がなかなか埋まらない、さらに低下しているという状況がありまして、昨年度は声がけなどを強化しまして、できるだけやっていただいたというのが事実であります。

それから、あとはその原因としまして書かせていただいたとおり、普通高校、特に進学拠点校と言われる、例えばナンバースクールとか、そういったところの実施率が低いということがございます。理由は資料のとおりなのですが、しかしながらやはり逆に言えば、インターンシップなどで将来の目標を定めて、それに向かって自分は大学でこういう学びをしていくのだ。さらに、こういう就職をしてこういう人間になっていくんだという、そういうことも大事なことだということから、今年は各高校にさらにお願いをしまして、実施をしていくということを考えております。

それで、目標値の設定なのですが、目標値はあくまで全国平均までには届きたいなという思いから、このままでいきたいということでありまして、以上でございます。

(西川委員)

例えば、お願いしますということだけではなくて、将来を見据えてとなると、大学もインターンシップとは言えないかもしれないけど、そういうことを考えてもいいんじゃないかなと思って、例えばアカデミックインターンシップみたいな形で、大学で受け入れをお願いしたりとか、企業だけでなく、そういう場面もつくっていくことによって数値が改善するんじゃないかと思えますし、高校生にとって将来、非常に大学に進学してからということの先の話ですけれども、それも見やすくなりますので、そのあたりもぜひ御検討いただけないかなと思えますが、いかがでしょうか。

(高校教育課)

全くそうだと思います。実は文科の指標のとり方、調査のとり方で、アカデミックインターンシップはインターンシップに入らないことになっておりますので、実は進学校でやっている学校は多いのです。ですから、そういうのも入れれば、全国平均ぐらいにはなっているはずで。ということで、あとはそういうことも踏まえて対応してまいりたいと思います。

(西川委員)

そうしましたら、そういうことも少し書いていただいてもいいのかなと、逆にですね。これだけ見ていると、悪いなという話の印象しか受け取られなくなるので、そのあたりもぜひお願いします。

(高校教育課)

わかりました。どうもありがとうございます。

(稲葉分科会長)

今の質問からちょっと発展して伺うのですが、ナンバースクールという話がありましたけれども、ほかの県でナンバースクールがある県も、やはりインターンシップの実施率って低いものなのでしょうか。

(高校教育課)

ほかの県では90%台という県もありますので、そういう県ではやっている学校もあると思われま。ただ、そこまで詳しく調査はしておりませんので、割合から見てやっているだろうという推測はできます。

(稲葉分科会長)

変な聞き方ですけども、そもそもインターンシップというのは、文部科学省のほうから、とにかく100%やらせなさいということでの指示なのですか。

(高校教育課)

100%という指示は出てないと思います。ちょっとすみません、そこは勉強不足なのですが、ただ、インターンシップは人物形成、人材育成によっても有効だということから、積極的に対応しなさい、推進しなさいということは指示を受けております。

(稲葉分科会長)

すみません、このあたり、本日館田委員が欠席でございますが、質問にございましたので、少しお伺いさせていただきます。

(西川委員)

私からもう1点ちょっとお聞きしたいのですが、ライフステージごとの基幹プログラムなのですけれども、拝見していて、ライフステージというのは、どうしても捉え方として若い人中心になっている形があるのですけれども、例えばいろんな世代においても人材育成ということがあり得るのかなと。特にこれから高齢者が増えて、退職された人も第二の人生ということで、人材育成の支援とかも指摘しながら、働く場面というのにも必要になってくるのかなと思ったりして、少しライフステージといいながら、範囲が狭いのではないかなと思ったので、そこをちょっとお聞きしたかったのですが、どうでしょうか。

(産業人材対策課)

ライフステージに応じた基幹プログラム、こちらは文書で回答させていただいておりますとおり、実は県が関与する新規の人材育成プログラムというようなこと、もちろん民間も含めてやってございます。それで、そういったものを実施するに当たって、国の補助金等の外部資金を獲得したと、そういうようなものを計上させていただいているわけでございます。

それで、今委員おっしゃいますとおり、ライフステージというような表現になりますと、当然のことながら小中学生から、もちろん社会人、それから定年後、高齢者等についての育成といいましょうか、ますます活躍していただくというようなことでの施策といいましょうか、そういったものも必要になってくるというのは、まさにそのとおりかと存じます。今現在のところは、そういうような話でありまして、対象が小学生、それから中、高、大、成人、それから企業、社会人になりますと、いろいろな組み込みの地域再生人材創出拠点形成事業なんてことで、高専でも組み込み技術者の養成事業とか、そういうようなこともやっているところではありますが、今後そういった、今御指摘のありましたところにつきましても、検討といいましょうか、前向きに取り組んでいきたいと思っております。

(西川委員)

わかりました。ありがとうございます。

(稲葉分科会長)

済みません、1点、御質問させていただいてないのですけれども、目標指標の中で1つだけNがございます。第1次産業における新規就業者数(取り組み18に再掲)ということなのですが、これ29年の数字はいつぐらいに出てくるものなのでしょうか。まだ数字が出ていないのだと思うのですけれども、すみません、今私133ページを拝見しています。

(農業振興課)

農業関係につきましては、一応8月末をめぐりに今精査中でございます。9月頭には公表できる数字が出てくると思っております。

(稲葉分科会長)

ありがとうございます。8月末までは手応えとかもちょっとわからない状態ですか。去年並みかなとか、もうデータが出てこないとわからないですか。

(農業振興課)

農業関係につきましては、ここ5年ぐらい170人以上でずっと来ているのですが、恐らくそれを超えてくるのではないかとこのところですが、要件等いろいろございますので、現在、それを精査してございます。

(稲葉分科会長)

ありがとうございます。

(西川委員)

関係するかわからないのですが、新規就業ということ考えたときに、県内の高校生とか、あるいは大学校とか、あるいは大学がありますけれども、実業高校からのそういう新規就業というもののプログラムというか、取組というか、高校、大学校、あるいは大学という形でその連携というのは、それぞれの農業振興課とか、あるいは林業振興課とか、あるいは水産業振興課がそうだと思うのですが、そういうところからの視点で就業者を増やしていきましようという取り組みというのはないものなのですかね。プログラムというか、推進事業というか、どうなのでしょう。

(農業振興課)

高校と大学の連携につきましては、実は今年度から高大連携推進事業というのをスタートさせておまして、我々は農業分野ですけれども、農業高校と農業大学校を連動させた教育というのを、これから進めていきましようということで、いろんなイベントなり、あとは最終的にはカリキュラムとか、そういったところまで踏み込んでいければと思って、検討を始めたところでございます。

(西川委員)

そうしましたら、大学を巻き込んでもいいかなと思いますので、東北大あるいは宮城大とか、そういう農業関係のところもありますから、うまくそれを連携できる形のものをぜひ、案として挙げていただけるといいかなと思っていますので、いずれは宮城県の中で就業する方が増えてきて活躍してほしいということですので、もちろん高校だけではなくて、やっぱり大学を出てもそういう就業したいという者もどうもいるようなんですね。ですから、それをうまく導いていくような形の施策等を出していただけないかなと思いますので、よろしく願いいたします。

(稲葉分科会長)

ありがとうございました。そうしましたら、施策10の対面の審議を以上で終わらせていただきます。ありがとうございました。

政策5「産業競争力の強化に向けた条件整備」

施策11「経営力の向上と経営基盤の強化」

(稲葉分科会長)

それでは、施策 11、「経営力の向上と経営基盤の強化」に対する質疑を行わせていただきます。

対面の審議を希望している委員がおりますので、まず委員のほうから質問させていただきます。よろしくお願いいたします。

(西川委員)

西川と申しますけれども、書面でも御回答いただいているのですが、もう少し説明をいただきたいと思ひまして、集落営農数については減少傾向であると、その原因は高齢化が原因ではないかなということを書かれています。

それで、御回答としてJAグループ等が設置運営している担い手サポートセンター等々のことがありますけれども、こういうことだけで本当に減少が抑えられるのかどうか……ですので、何か抜本的な対策といえますか、先ほどもちょっとお話ししていた、高校生とか、その辺もうまく何かしら巻き込んでいかないといけないのではないかなということもちょっと思ひまして、そのあたりのことを少し政策等、詳しく教えていただけないかなと思ひますが、いかがでしょうか。

(農業振興課)

先生のおっしゃるとおり、根本的に農家の高齢化と担い手の減少が進んでいますので、集落営農自体が成り立たなくなっているところは大部分あります。そのため、集落営農を再編したり、地域の範囲を広げる取組を進めていることもあって、集落営農が法人化する動きが大分出てきています。震災後は、集落営農の一つ一つの規模をまず大きくしながら、面的にカバーしている状況になっています。

ただ、今後ですが、それだけでは地域の農業が成り立っていかないのです、担い手をどうやって集落営農や、地域の取組に結びつけていくかというのを、課題と考えて進めている状況です。

産業施策と地域施策という部分で、これからは地域施策に力を少し入れていかなければいけないと思ひています。

(西川委員)

ありがとうございます。

それで、例えば農業高校で、宮農が宮城県では校舎も新しくなって、非常に設備もよくなって、受験者が増えたというようなことをちょっと聞いてはいるのですが、宮農だけではなくて、各農業高校ありますよね。そういうところになかなかうまく人が集まらないということも聞きますので、そのあたり、担い手の次の世代になるわけですからけれども、そのあたりもどこかうまく支援できないかということはどう考えていますかね。

(農業振興課)

先ほど、前の質問でもあったのですが、高大連携ということで、高校と大学との連携というのを進めていますし、あとICTなどを進めていくことによって、若者が魅力を感じてくれるような農業へと、今までの農業のイメージを変えていかなければいけないということもあるので、その方向に少し誘導を図りながら、若者の定着、農業に関心を持ってもらう取組を広げているところです。

(西川委員)

そうしますと、例えば先ほどもあったのですが、ICTとかそのあたりをうまく農業のほうに使っていくという教育のあり方なんかも、何か増やすということでのやり方で、そういうのを支援、ぜひお願いできないかなと思うのですが。

(農業振興課)

そのとおりで、今事業でも、方向性をシフトしていて、ICTや、ドローンを活用した取組も増やしていますし、農業に若者が定着しやすいような環境整備、例えば圃場だけではなくて、事務所の整備なども含みながら、農業をほかの産業と同じように定着を図る事業も進めている状況です。

(西川委員)

わかりました。そのあたり、もしあれでしたら、課題とか対応方針のほうでも少し何か書き加えていただくことも、ぜひお願いできればと思っております。よろしく申し上げます。

(稲葉分科会長)

私のほうから、いただいております資料の中の社会情勢について、昨年度と今年度とあまり変わりはないということでしたけれども、若干は変わるところがあるのではないのかと思って質問させていただきました。

この4の創業支援の体制整備に向けた検討が進行していて、その機運が高まっているというお答えをいただいております。館田委員から御質問させていただいた中に、その創業支援の結果として、県内の起業状況がどうなっているかという質問がございます。その中で、開・廃業の率を算出する一つの指標として、雇用保険の事業年報があるということ、平成29年度の開業数が2,088件、廃業数が1,232件であるということ、単発でちょっとお答えはいただいているのですが、この数字がどういうふうにその機運が高まっていると認識するところに結びついているのか、ちょっと教えていただきたいなと思います。例えば、28年の開業率がこうで、29年が2,088件で増えているとか、何かその辺の高まり感がわかればありがたいのですが。

(中小企業支援室)

中小企業の開廃業の推移からいいますと、震災直後でございますが、開業率が7.0%ということで、全国順位でも2位と、これ特殊要因があるかとは思いますが、非常に高い数値を示しております。その後、数値的には徐々に低下しているのですが、引き続き開業の機運は高まっていると。起業支援の団体の訪問ですとか、企業の訪問プロジェクトですとか、そういったヒアリングでも創業にかかわる支援の必要性というのが訴えられておりますので、そういった定性的な判断というものも、この辺には加味されているものと考えております。

具体的には、数値上の比較というのがなかなか難しいところではありますが、市町村でも開業支援の、創業のコワーキングスペースの設置数が増加しておりますし、ネットワークの構築ですとか、こういったものへ、新規事業への反応というものもかなり高いものがあると考えております。

(稲葉分科会長)

コワーキングスペースは、各市町村がお金を出して設置しているということですか。

(中小企業支援室)

公設のものもございますが、民間の方々が設置しているものも多数ございます。4月現在の調査ですと、県内で28カ所ございます。

(稲葉分科会長)

ありがとうございます。そういう開業の機運があって、創業や経営革新の支援件数も増えているのだと思うのですが、支援件数というのは、支援した件数ということで、その支援の中から開業につながっている具体的な件数とかは把握されているのでしょうか。そこまでは難しいですか。

(中小企業支援室)

ちょっと今具体的な数値、すぐお答えできない状況にはありますけれども、例えばいろいろ指標がございまして、29年度の創業育成資金の実績ですね。貸付資金ですけれども、263件ほどございます。

(稲葉分科会長)

263件、何らかの形で起業してお金を借りられたということですね。

(中小企業支援室)

はい、そうでございます。

(稲葉分科会長)

ありがとうございます。

それからすみません、もう1点だけ。館田委員から出ている質問の中で、施策の方向として客観的データの活用強化ということでの質問がありまして、具体的な成果について教えていただければという質問がございました。お答えもいただいておりまして、さまざまなデータを使って分析を行いましたということなのですが、これらの分析によって具体的にわかったことというのが、宿泊客の中では台湾のお客様が多いということですか、欧米の方は観光の消費額が多いということが、一般的にこれらのデータからわかったことだと読んでよろしいでしょうか。

(富県宮城推進室)

この事業自体が、富県宮城推進室のほうで行っている事業ですので、私のほうからお答えさせていただきます。

この事業自体が、何かその調査分析をして、どういう状況にあるかということ把握するというのが1点と、あとはR E S A Sデータを活用してどう施策に反映させていくかというプロセス部分を、富県室以外の方にも研修機会を設けて、広く広めていきたいと思いますという内容で実施しているものでございます。

R E S A Sからわかることというのは、結構一般的な傾向から、多少深めるという部分での方向性というのはある程度わかってくるのですが、それを個別の事業に落とし込むという部分での細かいデータどりまでできるかということ、ある程度限界があるなというのがこの調査結果を使ってみての印象でございます。そういう意味で言うと、外国人観光客に関しては、

アジア系でいうと一番台湾が多いということがわかって、あとは欧米の方というのは滞在日数が多くなるので、要するに消費単価も結構高くなってきますねとか、そういったところがわかります。

あと、実際県内に来られた方が、その後どういう動向、どこに移っていくかという意味でいうと、あまり県内には滞在しなくて、宮城県に来た次は東京とか、要はすぐ帰るとか、あとは行っても大阪とか、京都とか、そういう形になっているというようなことがわかっていたりしています。あとは、比較的東北を数日周遊する場合であっても、宮城には来たんだけれども、宿泊先を実は隣県で選んで泊まってしまったりとか、そういった部分もある程度わかっては来ております。

そのような、ある程度大きな方向性、施策の大枠を検討する上での基礎データを提供するという意味では、こういったデータの活用というのは有効になってくるかなというふうに、この事業の成果としては捉えているところでございます。

(稲葉分科会長)

ありがとうございます。

それでは、質問はございませんようですので、施策 11 についての質疑を終わります。ありがとうございました。

政策 5 「産業競争力の強化に向けた条件整備」

施策 12 「宮城の飛躍を支える産業基盤の整備」

(稲葉分科会長)

それでは、政策 5、施策 12、「宮城の飛躍を支える産業基盤の整備」につきましての質問をさせていただきたいと思えます。

当初、書面でいろいろ御質問させていただきましたときには、対面での審議を希望しておりませんでした。逆にいろいろと細かいところまで質問にお答えいただいたがために、さらに聞きたいことが出てきたということで、ちょっと御理解をいただければと思えます。すみません、よろしく願いいたします。

(西川委員)

西川です、すみません。

書面でもいただいたのですが、仙台空港の周辺の開発ですね。御質問して、土地の利用の状況の調査とか、集客施設の立地の件とか、いろいろなことが出ておりましたが、私が知りたいのは、タイムスケジュールというか、どれぐらいまでにやっていくかということ、なかなか見えてなくて、その辺を詳細にお聞きしたいなと思っておりますが、いかがでしょう。

(空港臨空地域課)

調査のほうにつきましては、おおむね 31 年度ぐらいまでに、周辺の土地利用の状況、あるいは開発の可能性を調査することとしております。それを踏まえまして、その後市役所等々といった、実際に開発に当たって都市計画の見直し等々も含めた協議をしていくという形になるかと思えます。

(西川委員)

せっかく民営化もして、この時期に早く本当はやらないといけないのではないかと思っ
ていまして、調査は31年までということですが、早くその計画立てていったほうが...
...せっかくの機を逃す可能性があるのかなと思いますので、もう少し早急に進めていただ
くといいいのかなと思っております。

先ほどもちょっとお話ししていたのですけれども、観光との関係もありますし、もちろ
ん企業の進出もあると思うのですけれども、さまざまな場面であのあたり、非常に利用価値
があると思いますので、ぜひとも積極的にもう少し前に進めていただけないかなというこ
とで、要望を含めてなのですから、お願いしたいと思っています。ありがとうございます。

(稲葉分科会長)

本日、館田委員が欠席しておりますが、館田から御質問させていただいた仙台空港の民
営化によるメリット、丁寧にお答えいただきましてありがとうございます。民営化によ
ってリニューアル、それから空港路線の拡充などいいことがあったということですが、
仙台空港の乗降客数については、今達成度合いが98.2%の達成率で、達成度Bとい
うことなのですが、ほぼ目標に近い形になっていると思うのです。逆に国際線の乗
降客数に関してはランクがCということになっているのですが、これ全体的に見ま
すと、LCCの関係とかもあって、国内からのお客さんは遠くから来るようになった
けれども、海外からがもう一踏ん張りだという認識でよろしいのでしょうか。

(空港臨空地域課)

国内については順調に伸びております。海外につきましても当初、これまでの最高
が平成19年で35万人という記録がございました。29年度で28万人ということな
のですが、リーマンショックあるいは東日本大震災を契機にして減ってしまいま
して、そこから今少しずつまた増えてきているという状況でございます。

基本的には今台湾路線が週12便、今ですと10便就航していたりということで、
海外からのお客様もここ数年どんどん増えている状況にはございます。ただ、一
方でグアム便が北朝鮮のミサイルの関係があったりいたしまして、修学旅行客が
ほとんど昨年度からグアムへ行かなくなってしまったということがあって減って
いるという状況でございます。

今後につきましては、やはり既存の台湾あるいは韓国、ソウル線を含めて、さら
にそこから、今アジア4時間圏というところで主に就航しているところでござい
ますが、そこからさらにまたタイですとか、シンガポールですとか、そういった
ところもセールスしながら増やしていきたいなとは考えているところでござい
ます。

(稲葉分科会長)

ありがとうございます。

私から質問させていただいた中で、どれぐらいの利用率、利用率の感覚が、な
かなか肌感覚ではわからなくて、どういう形であれば目標達成なのかがちょ
っとわからなくて質問させていただきました。

お答えの中に、仮に搭乗率が100%に達したとしても目標値には届かないこと
になりますというお答えがあって、2点お伺いしたいのは、仮に搭乗率が100%
に達しても目標率には届かないけれども、目標率に届く別の策があるとい
うことなのかというのが1点と、もう一つ、先ほど台湾に関しては週10便とい
うお話だったのですが、搭乗率が高い路線と低い路線

の違いはあるのかというところを、ちょっと教えていただきたいなと思います。

(空港臨空地域課)

ただいまお話のありました、さきに御回答させていただきました、搭乗率が 100%だとしても 37 万人で、50 万人には達しないというところがございますが、そういった状況でございますので、結局は座席数を増やすということは、就航便数を増やしていくという必要が当然出てきます。現状の就航状況でいきますと、どうやっても 37 万人が限界になってしまいますので、そこは県としても路線の誘致に今取り組んでいるところでございます。

あと、搭乗率の関係でございますけれども、台湾につきましては、比較的好調な搭乗率、おおむね 8 割近い搭乗をいただいておりますし、韓国でも 7 割以上の搭乗をいただいているという状況でございます。ただ、やはりそこは残りの 20%、あるいは 30%を埋めないと、先ほどの 37 万もいかないという状況がございますので、ここも増やしつつ、さらには便数も増やしつつ、便数が増えても乗っていただくお客様がいないと増えませんので、そこも増やしつつということになるかと思えます。

(稲葉分科会長)

ありがとうございます。この目標数値を上げるということ考えたときに、国際線の乗降客数というのは、必ずしも外国の方の数字だけではないという理解でよろしいのですよね。こちらの方が国際線に乗るということもカウントされる。

(空港臨空地域課)

そうでございます。日本から、いわゆる今インバウンドということで国のほうでも施策を打っておりますが、当然インだけではなくて、日本から海外に行っていただく、いわゆるアウトバウンドをふやさないと、双方向で増やさないと、航空旅客は増えないということがございますので、そこも含めて取り組ませていただいております。

(稲葉分科会長)

そのあたりのアウトのほうですね。仙台から外にどれくらい出ているのでしょうか。

(空港臨空地域課)

基本的に、実際この利用客の部分ですね。280 万人ということで見れば、基本的には来る人が半分であれば、出る人も半分ということではあるのですが、すみません、ちょっとその詳細な数字が今ございませんが、基本的にはどちらも半々になるようにということでの取り組みはさせていただいておりますが、今数字がないので感覚論で恐縮ですが、現状ではやはり台湾、韓国含め、インバウンドのほうが多い状況でございます。

(稲葉分科会長)

どうしても私も国際線の乗降客数という、インバウンドを考えてしまいがちなのですが、逆に地元の方が乗る率というも、何か戦略の中とかに出ててもいいのかなと感じました。

(西川委員)

質問にはなかったのですが、ちょっと教えていただきたいのですが、仙台塩釜港の取り扱い

いの中で、貨物の傾向として原油、石油製品、重油の取り扱いが伸びているというところの背景、もし御存じでしたら教えていただきたいのですが。

(土木総務課)

仙台塩釜港の仙台港区、ご存じのように石油基地がございます。石油は今減少傾向にあるという形になっているのですが、原油輸出国の原油減産の影響によりまして、やっぱりそこが少し減ってきていると分析しております。

(西川委員)

取り扱いが伸びているということなのだけど、それはどういうこと…。

(土木総務課)

全体的には伸びているのですが、29年少し減っているのです。全体的に伸びているのは、やはりいろんな復興需要も含めて、そういう形で伸びているというふうに捉えていただければと思います。

(西川委員)

そういうことですか。わかりました。

あと、仙台塩釜、それから仙台港、あと石巻という形ですけれども、港に至るまでの道路網ですか。今整備されてきているのだと思うのですが、仙台塩釜だと少し何かアプローチの仕方が少しよくないのかなと思ったりもしていたので、その辺は何か計画……

(土木総務課)

仙台港周辺に2つございますので、今まで1個でしたが、仙台港北インターと仙台港ICという形で26年に2つできましたので、かなり改善してきていると、これ以上仙台港に関する交通アクセスについては、今のところ万全だと思っております。

(西川委員)

あとは、その自動車産業との関連ということでの港までの経路についても、十分にそれで活用できると考えていいですか。

(土木総務課)

はい。

(西川委員)

わかりました。

(稲葉分科会長)

それでは、施策12に関する質疑を以上で終わります。ありがとうございました。

政策5「産業競争力の強化に向けた条件整備」

(稲葉分科会長)

それでは、政策5、「産業競争力の強化に向けた条件整備」についての質疑を行わせていただきます。

対面の審議を希望しております委員がおりますが、割と細かい話を施策のほうでお伺いしてしまいましたので、簡単になるかもしれませんが。

(西川委員)

西川ですけれども、先ほどかなり詳しく質問させていただいたのですが、ちょっと追加も含めてになりますけれども、この人材育成の部分で、ライフステージごとには先ほどお話しして、高齢者のほうも今これから対策を打ちますというお話もお聞きしたのですけれども、例えばこの女性の活用ということで、そういう女性に対する人材育成の部分というのは、ちょっと読んでいて見にくいなと思ったもので、そのあたりってどうお考えかというのをお知らせ、お聞かせいただくと助かりますが、どうでしょうか。

(産業人材対策課)

女性の、先ほど申し上げましたように、ライフステージに応じたということで、資金の活用ということもございますので、それにつきましてもあわせて、県以外の民間団体におきまして、支援ということは進めてまいりたいと思っております。

ただ、もう一つお話を申し上げますと、ここにあります、御質問いただいて、書面でございましたように、プラットフォームを通じたライフステージというものでございます。それで補足をさせていただきますが、書面ではプラットフォーム会議で情報交換を行って、機運醸成を図りましたとなっております。具体的な一つ例ということでお話し申し上げますが、私がおりましたのは、東部地方振興事務所という石巻の事務所でございますが、これがプラットフォーム化に、この構成員というのは、産業、教育、官公庁という3つの団体から来てございます。で、上部の理事長なり何なり、学長なりが入るのですが、その下に人材育成定着推進会議というのがございます。これ、3カ月に一遍ぐらいでやっております。また一方、事務所で各企業訪問をやって、先ほどの委員からもお話がりましたが、高校生のインターシップなどについての協力をしていただく企業などを中心に回しまして、ガイドといいましょうか、140社ぐらい集めまして、それを高校に配ってやっているところで、特に石巻の場合は唯一の女子校、桜坂高校という女子校がございまして、そちらに応じたような企業、例えば医療である、福祉であるとか、そういった要望に沿ったような女性といいましょうか、女子高校生ですけれども、興味のあるような、取りかかりやすいような職場のほうもお教えして、取り組んでいただくというような取り組みもやっております。

(西川委員)

ありがとうございます。

実は、私は今大学のほうで教育している中で、女性が優秀なのですよね。はっきり言って、男よりずっと優秀だと思います。

ですので、何かうまく活用するのに、もう少しやり方があるのではないかなとちょっと思っていたこともあったものですから、ライフステージというひとくくりで、もちろんいいのですけれども、やっぱり女性の活躍しやすい場面をつくっていくということも大事なのかなと思って御質問した次第ですので、引き続きよろしく願いいたします。

(稲葉分科会長)

質問は以上というか、1点だけすみません、せっかくなので。

課題と対応方針の中で、施策10についての課題の少子高齢化ですとか、こういう社会情勢なので、雇用のミスマッチの解消とか、いろんな課題がある中で、施策10って割と産業人材育成プラットフォームですとか、目標の指標がわかるようなものとか、事業とかがはっきりあるのですが、それらが少子高齢化とか後継者不足にどうつながっていくのか、非常に見えにくいなというところがありました。すみません、ちょっと感想というか、課題と対応方針の結びつきがわかるようだったら、ありがたかったかなと思った次第でした。以上です。

こちらのほうからの質疑は以上になります。特に御回答がなければ、以上で終わりたいと思います。ほとんど前の施策のところでいろいろ伺ってしまったので、お呼び立てして失礼だったかと思うのですけれども、どうもありがとうございました。